



学校安全の推進に向けた課題

【委託事業、都道府県・指定都市教育委員会対象】

- ・学校において様々な計画やマニュアルが作成されているが**実効的な取組に結び付いていない**。
- ・地域、学校設置者、学校教職員の学校安全の**取組内容や意識に差がある**。
- ・東日本大震災の記憶を風化させることなく、今後発生が懸念される大規模災害に備えた**実践的な防災教育を全国的に進めていくことが必要である**。
- ・地域の多様な主体と連携・協働し、子供の視点を加えた安全対策を推進する必要がある。

「第3次学校安全の推進に関する計画」（令和4年3月閣議決定）に基づく取組を推進

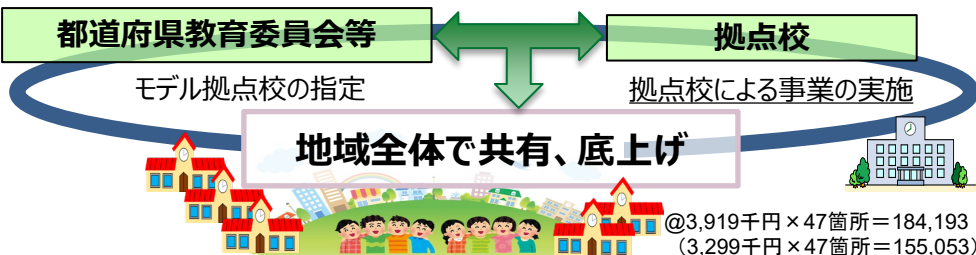
1. 組織的取組	2. 関係機関との連携	3. 安全教育	4. 安全管理	5. 横断的事項
<ul style="list-style-type: none"> ・学校安全計画のPDCAサイクルの確立 ・学校安全に係る中核的職員の育成配置 	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティスクール等の仕組みの活用 ・関係機関と連携した通学時の安全確保や防犯対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の災害リスクを踏まえた実践的な防災教育 ・体験活動やデジタル技術を活用した安全教育 ・幼児期、特別支援学校の取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・子供の視点を加えた安全点検 ・重大事故の予防のためのヒヤリハット事例の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校安全情報の見える化 ・通学路の安全対策等の好事例の実情把握 ・設置主体（国公立）に関わらない取組の推進 ・学校安全を意識する機会の設定（「学校安全の日」等）

セーフティプロモーションスクール（SPS）の考え方※を取り込み、全国的に学校安全を推進していく。

※安全教育・安全管理・組織活動に係る計画の策定、安全担当中核教員の設置、関係機関との連携、評価改善の実施など、継続的に学校安全に取り組む。

① 地域における学校安全の推進 R5要求額184百万円（155百万円）

計画に基づくモデル的取組を各地域で実施し、その事例、成果等を地域全体で共有。地域全体の学校安全の底上げと裾野の拡大を図る。



② 学校安全推進に係る取組の支援 R5要求額53百万円（49百万円）

各学校（国公立・私立含む）に対し、学校安全に係る研修の実施、専門家の派遣等様々な支援を行い、全国の学校安全の推進を図る。

学校安全実践力向上セミナー等の開催

②6,396千円 × 2団体 = 52,791
 (24,650千円 × 2団体 = 49,300)

・例) 被災地における現地研修（伝承施設や語り部等）の活用等による研修充実
 VRやAR等のデジタル技術を活用した研修

SPSの考え方を取り入れた取組の支援（専門家等の派遣）

・PDCAサイクルに基づく学校安全計画や危機管理マニュアルを見直すアドバイザー派遣等
デジタルコンテンツの作成

・学校安全に関する事項が学べる「学校安全 e-ラーニング」や、実効性のある防災教育につながる小学校版「防災教育の手引き」などのコンテンツをこれまで作成。今年度は学校安全担当の経験が浅い教員や、学校安全計画や危機管理マニュアルが未作成の学校向けに学校安全関連の基礎的な事項を記載したコンテンツを作成

③ 安全教育の推進に関する調査研究 R5要求額66百万円（50百万円）

- ・学校管理下における事故防止に関する調査研究 学校の安全点検に関する実証研究
- ・安全教育の質向上に向けた調査研究 実践的な防災教育や避難訓練に活用できる「防災教育の手引き（中学校・高等学校版）」等の開発
- ・学校安全の推進に関する計画に係る調査研究 学校安全計画に係る取組状況調査結果の分析（学校安全情報、SPSに係る取組等の見える化）